

公益財団法人むつ小川原漁業操業安全協会経営状況説明書を地
方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

令和4年9月21日

青森県知事 三 村 申 吾

1 令和4年度事業計画

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和4年度は、むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害の発生を防止して漁業操業の安全を図るとともに、漁業の振興を図るため、次の事業を実施するものである。

(1) 公1 漁業振興対策助成事業

むつ小川原港周辺海域13漁協及び青森県無線利用漁業協同組合（以下「水産関係団体」という。）が漁業者・漁業後継者の育成、水産資源の回復と安定生産の確保を図る事業等の漁業振興を図るための事業及び船舶の航行の安全確保を図るための施設整備等を行うのに要する経費並びに青森県漁業協同組合連合会が当該事業を行う水産関係団体に対して助成するのに要する経費について、水産関係団体及び青森県漁業協同組合連合会に対して、助成金を交付するものである。

(2) 他1 安全対策事業

漁業操業の安全の確保と、海難事故等の未然防止の取組の強化と意識の高揚を図り、むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害の発生を防止するため、関係機関等から講師を招聘し、漁業協同組合員を対象とした講習会の開催等の啓発指導、情報連絡及び調査研究に関する事業を行うものである。

(3) 他2 救済助成事業

むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害（油濁によるものを除く。）のうち、その原因者を特定できないものについて、漁業者被災については見舞金を、漁船、漁具若しくは漁網の損傷又は流失については救済金を給付するものである。

(4) 他3 交渉援助事業

むつ小川原港に出入港する船舶による漁業被害（油濁によるものを除く。）であって、その原因者を特定できるものについて、被害漁業者又は被害漁業協同組合からの相談の申出を受け、適切な助言、資料の提供等の解決に必要な交渉の援助を行うものである。

2 令和3年度事業実績

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

令和3年度の事業実績は、次のとおりである。

(1) 漁業振興対策助成事業

下表のとおり助成を実施したものである。

(単位 円)

事業者名	事業内容	事業費	助成金額	
白糠漁業協同組合	あわび種苗購入事業 こんぶ種苗購入事業	1,823,217	1,000,000	
泊漁業協同組合	あわび種苗購入事業 こんぶ種苗購入事業	1,081,278	1,000,000	
六ヶ所村海水漁業協同組合	きつねめばる種苗購入事業	852,316	800,000	
三沢市漁業協同組合	ほっき貝移殖放流事業	1,085,000	800,000	
八戸みなと漁業協同組合	ほっき貝移殖放流事業	630,000	600,000	
八戸鮫浦漁業協同組合	あわび種苗購入事業 うに移殖放流事業	1,151,250	1,000,000	
八戸市南浜漁業協同組合	あわび種苗購入事業	6,600,000	800,000	
階上漁業協同組合	あわび種苗購入事業 あいなめ種苗購入事業	1,155,000	1,000,000	
青森県無線利用漁業協同組合	船舶航行安全対策事業	1,711,035	1,400,000	
青森県漁業協同組合連合会	青森県漁業経営安定対策本部	経営安定対策事業	966,980	900,000
	(一社)青森県水産振興会	人材育成指導事業	1,010,022	1,000,000
	青森県定置漁業協会	漁業後継者育成指導事業 さけ種苗育成事業	1,617,160	1,600,000
	青森県漁協青年部連絡協議会	漁業後継者育成指導事業	77,000	70,000
	青森県ほたて流通振興協会	ほたて魚価対策事業	220,550	200,000
	青森県漁船海難防止・水難救済会	海難防止啓発普及事業	632,648	600,000
	むつ湾漁業振興会	青森ほたて販売促進事業	541,224	500,000
	青森県さけます増殖流通振興協会	さけ消費宣伝拡大事業	112,160	100,000
	青森県漁業環境保全振興協会	環境保全対策事業等	220,740	200,000
	9団体	小計	5,398,484	5,170,000
18団体	合計	21,487,580	13,570,000	

(2) 安全対策事業

安全操業講習会の開催

新型コロナウイルス感染症拡大の影響のため、当該講習会の開催を中止したものである。

(3) 救済助成事業

漁業被害救済金等の給付実績はないものである。

(4) 交渉援助事業

交渉等の実績はないものである。

3 令和3年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
定期預金	14,876,294	15,563,562	△687,268
普通預金	9,438,119	9,137,244	300,875
前払金	0	0	0
流動資産合計	24,314,413	24,700,806	△386,393
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	1,535,000,000	1,535,000,000	0
出資金利息収入積立預金	98,000,000	98,000,000	0
基本財産合計	1,633,000,000	1,633,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	18,648,499	18,182,287	466,212
災害積立資産	65,000,000	60,000,000	5,000,000
減価償却引当資産	475,207	254,151	221,056
特定資産合計	84,123,706	78,436,438	5,687,268
(3) その他固定資産			
有形固定資産			
工具器具備品	331,585	552,641	△221,056
無形固定資産			
電話加入権	155,284	155,284	0
その他固定資産合計	486,869	707,925	△221,056
固定資産合計	1,717,610,575	1,712,144,363	5,466,212
固定資産合計	1,741,924,988	1,736,845,169	5,079,819
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	5,668,254	4,297,881	1,370,373
未払金			
預り金	147,675	141,811	5,864
流動負債合計	5,815,929	4,439,692	1,376,237
2 固定負債			
退職給付引当金	18,648,499	18,182,287	466,212
固定負債合計	18,648,499	18,182,287	466,212
負債合計	24,464,428	22,621,979	1,842,449
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
青森県出捐金	500,000,000	500,000,000	0
日本原燃(株)寄附金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
指定正味財産合計	1,500,000,000	1,500,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(1,500,000,000)	(1,500,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産	217,460,560	214,223,190	3,237,370
(うち基本財産への充当額)	(133,000,000)	(133,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(65,475,207)	(60,254,151)	(5,221,056)
正味財産合計	1,717,460,560	1,714,223,190	3,237,370
負債及び正味財産合計	1,741,924,988	1,736,845,169	5,079,819

(2) 正味財産増減計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
(公益目的事業会計 公1)			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	24,688,675	24,708,575	△19,900
出資金受取利息	6,862,050	6,880,850	△18,800
寄附金受取利息	17,425,000	17,425,000	0
繰入金受取利息	401,625	402,725	△1,100
② 特定資産運用益			
特定資産運用益	352	2,436	△2,084
特定資産受取利息	352	2,436	△2,084
③ 雑収益			
受取利息	271	704	△433
運用財産受取利息	271	704	△433
雑収益	500	500	0
雑収益	500	500	0
(公益目的事業会計 公1 計)	24,689,798	24,712,215	△22,417
(収益事業等会計 共通)			
① 特定資産運用益			
特定資産運用益	2,811	9,375	△6,564
特定資産受取利息	2,811	9,375	△6,564
(収益事業等会計 共通 計)	2,811	9,375	△6,564
(法人会計)			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	4,356,825	4,360,337	△3,512
出資金受取利息	1,210,950	1,214,268	△3,318
寄附金受取利息	3,075,000	3,075,000	0
繰入金受取利息	70,875	71,069	△194
② 特定資産運用益			
特定資産運用益	19	139	△120
特定資産受取利息	19	139	△120
(法人会計 計)	4,356,844	4,360,476	△3,632
経常収益計	29,049,453	29,082,066	△32,613
(2) 経常費用			
① 事業費			
(公益目的事業会計 公1)			
漁業振興対策助成事業			
漁業振興対策助成費	13,570,000	12,120,000	1,450,000
給料手当	6,019,907	6,039,442	△19,535
賃金	2,166,228	1,978,943	187,285
福利厚生費	1,312,812	1,293,098	19,714
退職給付費用	442,901	485,770	△42,869
旅費交通費	22,150	33,025	△10,875
消耗品費	105,485	145,595	△40,110

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
通 信 運 搬 費	186,539	184,189	2,350
支 払 手 数 料	7,920	10,890	△2,970
減 価 償 却 費	187,898	129,759	58,139
(公益目的事業会計 公1 計)	24,021,840	22,420,711	1,601,129
(収益事業等会計 他1)			
安全対策費			
(収益事業等会計 他1 計)	0	0	0
(収益事業等会計 他2)			
救済助成費			
(収益事業等会計 他2 計)	0	0	0
(収益事業等会計 他3)			
交渉援助費			
(収益事業等会計 他3 計)	0	0	0
事務費計(公1 他1 他2 他3)	24,021,840	22,420,711	1,601,129
② 管 理 費			
(法人会計)			
給 料 手 当	316,837	317,865	△1,028
賃 金	114,012	104,155	9,857
福 利 厚 生 費	69,095	68,058	1,037
退 職 給 付 費 用	23,311	25,567	△2,256
旅 費 交 通 費	458,755	391,775	66,980
消 耗 品 費	24,790	28,860	△4,070
通 信 運 搬 費	76,919	76,504	415
租 税 公 課	71,760	71,360	400
負 担 金	90,300	79,300	11,000
交 際 費	36,666	36,996	△330
使用料及び賃借料	34,920	34,920	0
支 払 手 数 料	434,650	440,210	△5,560
減 価 償 却 費	33,158	22,899	10,259
雑 費	5,070	16,810	△11,740
(管理費 計)	1,790,243	1,715,279	74,964
経 常 費 用 計	25,812,083	24,135,990	1,676,093
評価損益等調整前当期経常増減額	3,237,370	4,946,076	△1,708,706
(公益目的事業会計 公1 計)	667,958	2,291,504	△1,623,546
(収益事業等会計 他1 計)	0	0	0
(収益事業等会計 他2 計)	0	0	0
(収益事業等会計 他3 計)	0	0	0
(収益事業等会計 共通 計)	2,811	9,375	△6,564
(法人会計)	2,566,601	2,645,197	△78,596
当期経常増減額	3,237,370	4,946,076	△1,708,706

(単位 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
(公益目的事業会計 公1)			
漁業振興対策助成事業			
① 固定資産除却損			
工具器具備品除却損	0	1	△1
(法人会計)			
① 固定資産除却損			
工具器具備品除却損	0	0	0
経常外費用計	0	1	△1
当期経常外増減額	0	△1	1
当期一般正味財産増減額	3,237,370	4,946,075	△1,708,705
一般正味財産期首残高	214,223,190	209,277,115	4,946,075
一般正味財産期末残高	217,460,560	214,223,190	3,237,370
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産運用益			
基本財産運用益	0	0	0
② 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,500,000,000	1,500,000,000	0
指定正味財産期末残高	1,500,000,000	1,500,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,717,460,560	1,714,223,190	3,237,370

財務諸表に対する注記

I 重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
該当なし
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法
該当なし
- 3 固定資産の減価償却の方法
工具器具備品は、定率法により減価償却を実施している。
- 4 引当金の計上基準
退職給付引当金は、期末退職手当の要支給額を計上している。
- 5 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

II 会計方針の変更

該当なし

III 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
定 期 預 金	1,535,000,000	0	0	1,535,000,000
出資金利息収入積立預金	98,000,000	0	0	98,000,000
小 計	1,633,000,000	0	0	1,633,000,000
特 定 資 産				
退職給付引当資産	18,182,287	466,212	0	18,648,499
災害積立資産	60,000,000	5,000,000	0	65,000,000
減価償却引当資産	254,151	221,056	0	475,207
小 計	78,436,438	5,687,268	0	84,123,706
合 計	1,711,436,438	5,687,268	0	1,717,123,706

IV 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	1,535,000,000	(1,500,000,000)	(35,000,000)	(0)
出資金利息収入積立預金	98,000,000	(0)	(98,000,000)	(0)
小計	1,633,000,000	(1,500,000,000)	(133,000,000)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	18,648,499	(0)	(0)	(18,648,499)
災害積立資産	65,000,000	(0)	(65,000,000)	(0)
減価償却引当資産	475,207	(0)	(475,207)	(0)
小計	84,123,706	(0)	(65,475,207)	(18,648,499)
合計	1,717,123,706	(1,500,000,000)	(198,475,207)	(18,648,499)

V 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (直接法により減価償却を行っている場合)
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具器具備品			
パーソナルコンピューター	115,992	115,991	1
複合機	690,800	359,216	331,584
合計	806,792	475,207	331,585

(3) 財 産 目 録

(令和4年3月31日現在)

(単位 円)

貸借対照表科目		場 所 ・ 物 量 等	使用目的等	金 額	
(流動資産)	定期預金	定期預金 青森銀行・六ヶ所支店	運転資金として	14,000,000	
		定期貯金 東日本信漁連・青森支店	運転資金として	876,294	
	普通預金	普通預金 青森銀行・六ヶ所支店	運転資金として	9,190,310	
		普通預金 みちのく銀行・六ヶ所支店	運転資金として	92,371	
		普通貯金 東日本信漁連・青森支店	運転資金として	153,363	
		普通預金 農林中央金庫・青森支店	運転資金として	2,054	
		通常貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として	21	
	前払金	普通預金 青森銀行・六ヶ所支店	労働保険料充当額	0	
	流動資産合計			24,314,413	
(固定資産)	基本財産	定期貯金 東日本信漁連・青森支店	公益目的保有事業財産であり、運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用している。	1,535,000,000	
		出資金利息収入 積立預金 東日本信漁連・青森支店		98,000,000	
	特定資産	退職給付引当資産	定期貯金 東日本信漁連・青森支店	従業員退職金の支払いに使用する。	18,648,499
		災害積立資産	定期貯金 東日本信漁連・青森支店	運用益を収益事業等の財源として使用している。	65,000,000
		減価償却引当資産	定期貯金 東日本信漁連・青森支店	工具器具備品の購入に使用する。	475,207
	その他固定資産	工具器具備品	複合機・PC	公益目的事業及び管理運営の用に供している。	331,585
		電話加入権	0175-72-2256 0175-71-1770	公益目的事業及び管理運営の用に供している。	155,284
固定資産合計			1,717,610,575		
資 産 合 計			1,741,924,988		

(単位 円)

貸借対照表科目		場 所 ・ 物 量 等	使用目的等	金 額
(流動負債)	未 払 金	県漁連等に対する未払額	漁業振興対策助成事業に対する助成額の未払い分	5,570,000
		公共料金等の未払額	電話料等の未払い分	15,119
		むつ年金事務所	社会保険料事業主負担分の未払い分	81,551
		労働保険料等の充当額	労働保険料事業主負担分の未払い分	1,584
	預 り 金	税務署	所得税の預り分	38,640
		六ヶ所村役場	住民税の預り分	28,900
		むつ年金事務所	社会保険料本人負担分の預り分	79,607
		労働保険料等の充当額	労働保険料本人負担分の預り分	528
流動負債合計				5,815,929
(固定負債)	退職給付引当金	従業員に対するもの	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	18,648,499
固定負債合計				18,648,499
負債合計				24,464,428
正味財産				1,717,460,560

(4) 附 属 明 細 書

① 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載している。

② 引当金の明細

退職給付引当金

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高
			目的使用	そ の 他	
退職給付引当金	18,182,287	466,212	0	0	18,648,499